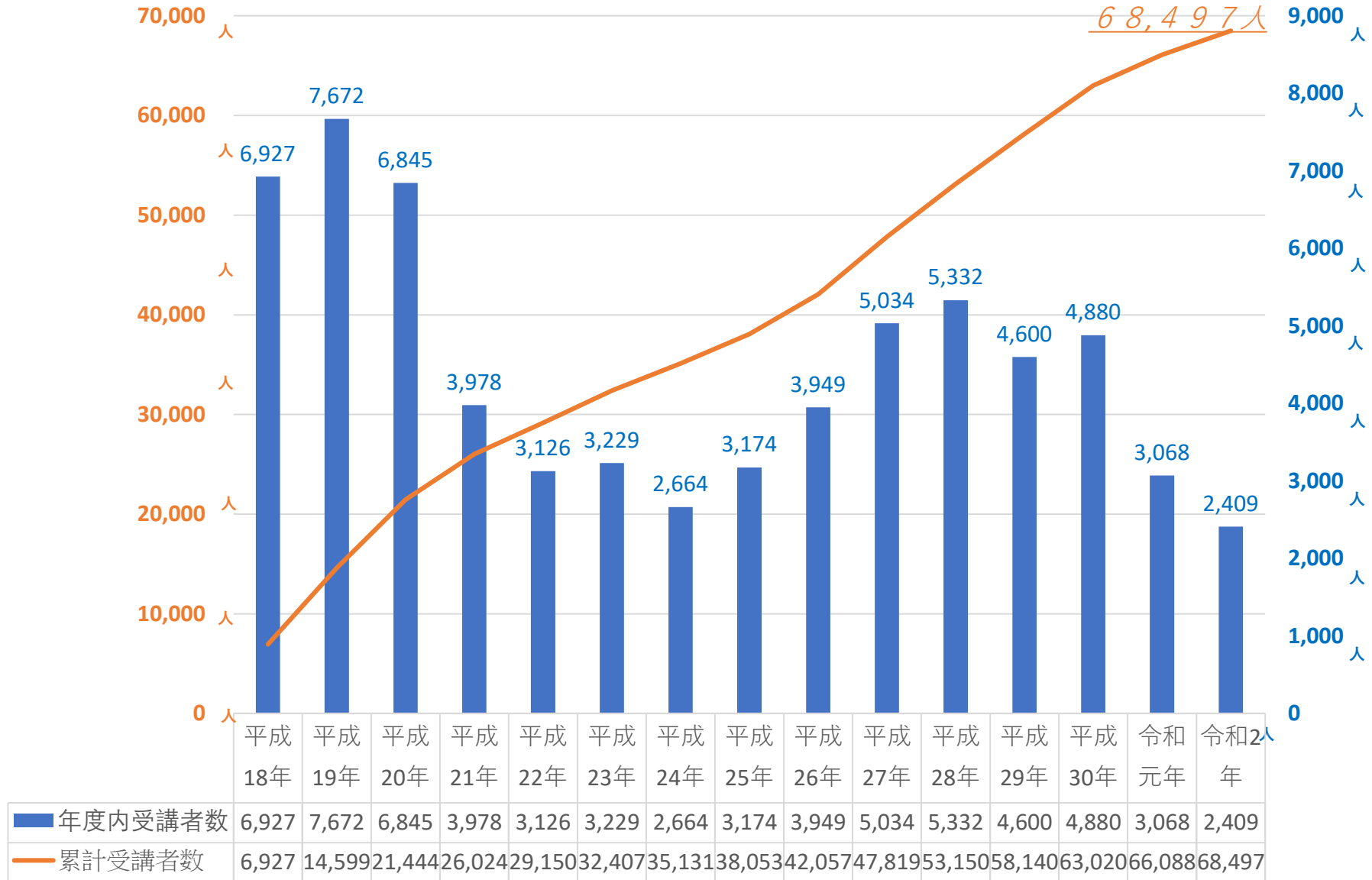


認知症施策推進大綱における進捗状況と課題

公益社団法人 日本医師会

KPI/目標	所管	R3.6月末時点の実施状況	今後の取組内容
<p>介護予防に資する通いの場への参加率を8%程度に高める</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>・通いの場への参加率 <u>6.7%(R1)</u> <5.7%(H30)> 令和2年度における通いの場への参加率は令和3年12月下旬から令和4年1月中下旬公表予定。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止にも配慮した取組について、自治体への周知や特設WEBサイトを活用した情報発信等を実施。 ・介護保険保険者努力支援交付金(社会保障の充実分)により、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価。</p>	<p>・令和3年8月に、先進的な事例等を参考に類型化した事例集「通いの場の類型化について(Ver.1)」を公表し、自治体に周知するとともに、更なる取組事例の収集を実施。 ・「介護予防マニュアル」(平成24年3月改訂版)については、制度の見直しや最新のエビデンス等を踏まえた改訂を令和3年度末を目途に行う予定。</p>
<p>初期集中支援チームにおける訪問実人数全国で年間40,000件、医療・介護サービスにつながった者の割合65%</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>【訪問実人数】<u>16,353人(R2)</u>、<u>17,897人(R1)</u><17,972人(H30)> 【医療・介護サービスにつながった者の割合】医療につながった者：<u>79.6%(R2)</u>、<u>76.4%(R1)</u>介護につながった者：<u>66.9%(R2)</u>、<u>61.0%(R1)</u> 医療・介護両方につながった者：<u>63.7%(R2)</u>、<u>56.5%(R1)</u></p>	<p>令和3年度老人保健健康増進等事業「認知症初期集中支援チームのあり方と効果的な活動に関する調査研究事業」において、適切な医療・介護サービス等に速やかにつながりチームの活動事例を収集し、全国のチームに有用な事例集を作成し、市町村等へ周知する。</p>
<p>医療従事者に対する認知症対応力向上研修受講者数 ①かかりつけ医 9万人 ②認知症サポート医 1.6万人 ③歯科医師 4万人 ④薬剤師 6万人 ⑤医療従事者 30万人 ⑥看護師等(病院勤務)4万人 看護師等(診療所、訪問看護等)実態把握の上検討</p>	<p>厚生労働省</p>	<p>①<u>68,497人(R2)</u>、<u>66,088人(R1)</u><63,020人(H30)> ②<u>11,381人(R2)</u>、<u>11,170人(R1)</u><9,878人(H30)> ③<u>18,638人(R2)</u>、<u>16,000人(R1)</u><12,465人(H30)> ④<u>36,697人(R2)</u>、<u>31,675人(R1)</u><24,226人(H30)> ⑤<u>176,153人(R2)</u>、<u>165,999人(R1)</u><147,456人(H30)> ⑥<u>22,672人(R2)</u>、<u>19,829人(R1)</u><14,953人(H30)> 令和3年度より病院勤務以外の看護師等を対象とした新たな認知症対応力向上研修を開始。</p>	<p>引き続き、医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施に努めていくとともに、歯科医師、薬剤師、病院勤務の医療従事者を対象とした研修カリキュラム・教材の見直しの調査研究を行い、これらの職種に対する研修内容のブラッシュアップも図っていく予定。</p>

かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数の推移

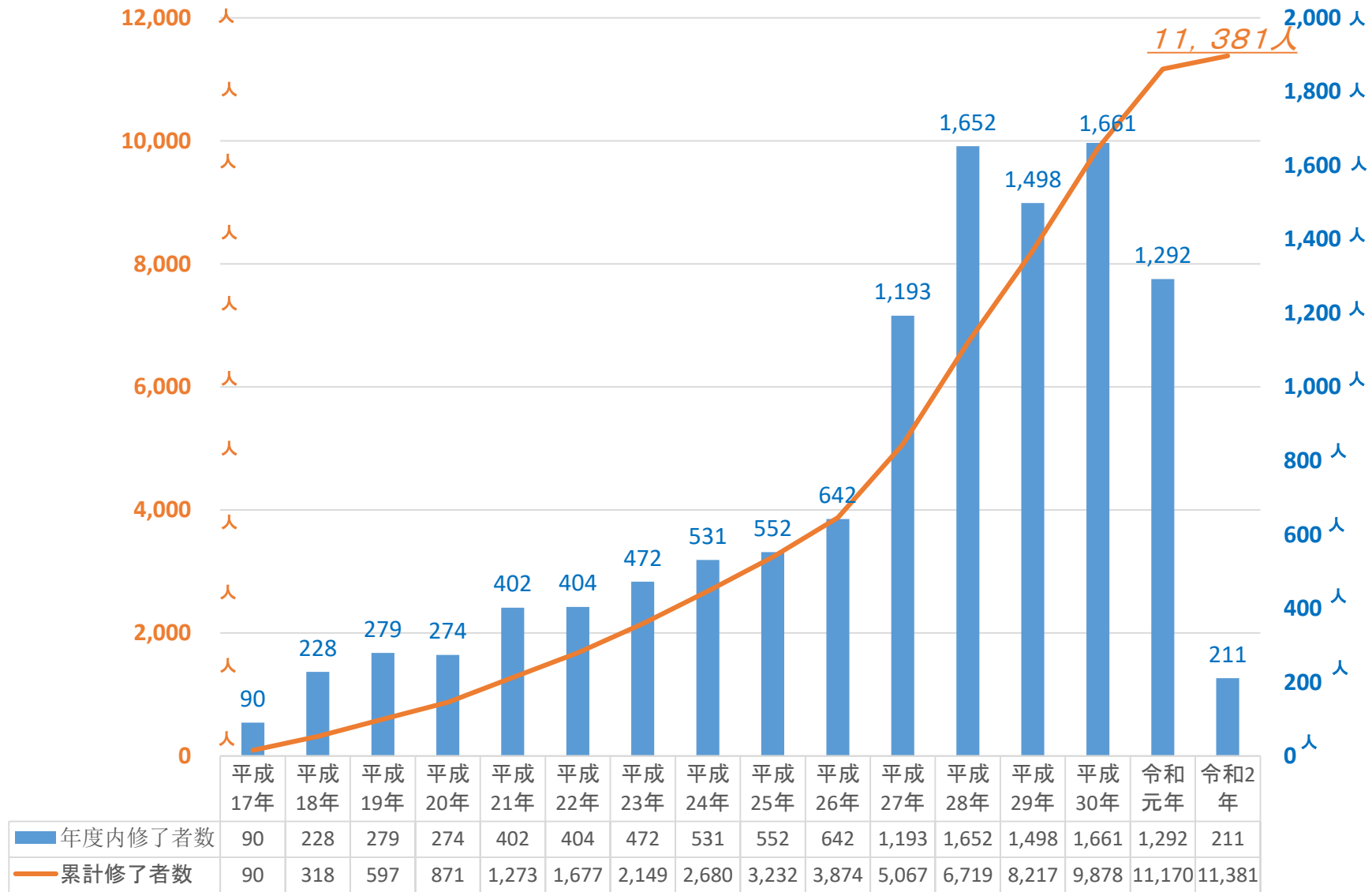


※1 平成18年度から、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施

※2 表中には、各年度の各都道府県・指定都市報告値の計を記載。随時、各都道府県・指定都市報告値を修正しているため、修了者数累計は表中各年度の合計と一致しない。

出典：厚生労働省公表資料、内閣官房認知症施策推進大綱実施状況概況資料を元に日本医師会作成

認知症サポート医養成研修 修了者数の推移



認知症施策推進における課題

○認知症対応力向上研修

- ・認知症サポート医の活動／フォローアップ
- ・医療従事者の受講後について
- ・医療機関における組織的取組
- ・通いの場における専門職の関与

○コロナ禍の影響

- ・在宅閉じこもりや介護施設の面会制限
- ・コロナの治療と隔離
- ・コロナ病棟での認知症ケア